

# 日南市水道事業経営戦略

海幸、山幸、人幸。



日南には、幸がある。

団 体 名 : 日南市  
事 業 名 : 日南市水道事業  
策 定 月 : 令和8年3月  
計 画 期 間 : 令和8年度 ~ 令和17年度

## 目 次

<b>1 事業概要</b>	…	1
(1) 事業の現況	…	1
(2) これまでの主な経営健全化の取組	…	1
(3) 経営比較分析表を活用した現状分析	…	2
<b>2 将来の事業環境</b>	…	2
(1) 給水人口の予測	…	2
(2) 水需要の予測	…	3
(3) 水道料金収入の見通し	…	3
(4) 水道施設の見通し	…	4
(5) 組織の見通し	…	5
<b>3 経営の基本方針</b>	…	5
(1) 経営理念	…	5
(2) 基本方針	…	5
<b>4 投資・財政計画（収支計画）</b>	…	5
(1) 投資・財政計画（収支計画）	…	5
(2) 投資・財政計画（収支計画）の策定に当たっての説明	…	5
(3) 投資・財政計画（収支計画）に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要…	…	7
<b>5 経営戦略の事後検証、更新等に関する事項</b>	…	8
<b>別紙1 経営比較分析表（令和5年度決算）</b>	…	9
<b>別紙2 収支計画（法適用企業・収益的収支）</b>	…	10
<b>別紙3 収支計画（法適用企業・資本的収支）</b>	…	11

## 1 事業概要

### (1) 事業の現況

#### ① 給水（令和6年度決算状況調査より）

供用開始年月日	大正8年10月4日	計画給水人口	52,500人
法適（全部・財務）・ 非適の区分	法適用（全部）	現在給水人口	45,964人
		有収水量密度	758 m <sup>3</sup> /ha

#### ② 施設（令和6年度決算状況調査より）

水源	<input checked="" type="checkbox"/> 表流水, <input type="checkbox"/> ダム, <input type="checkbox"/> 伏流水, <input checked="" type="checkbox"/> 地下水, <input type="checkbox"/> 受水, <input type="checkbox"/> その他			
施設数	浄水場設置数	12	管路延長	554 km
	配水池設置数	30		
施設能力	28,100 m <sup>3</sup> /日		施設利用率	64.1%

#### ③ 水道料金

水道料金体系の概要・ 考え方	基本料金は、口径別の料金体系を採用しております。従量料金は、逦増型料金体系を採用しております。		
水道料金改定年月日 (消費税のみの改定は含まない)	令和4年4月1日		

#### ④ 組織（令和7年10月1日現在）

組織体制	： 1局（水道局） 1課（水道課） 4係体制（管理係、営業係、施設計画係、工務係）			
職員数	： 23名			
職種	： 事務職員15名 技術職員8名			
年齢構成	： 20歳代：3名 30歳代：3名 40歳代：6名 50歳代：11名 平均年齢：45歳			

### (2) これまでの主な経営健全化の取組

#### ① 水道事業ビジョンの策定

平成25年3月に厚生労働省から新水道ビジョンが公表されたことを受けて、「日南市重点戦略プラン（2015～2019）」の基本理念や理想像を踏まえ、水道事業の中・長期的なビジョンとして、平成28年度に「新日南市水道事業ビジョン」及び「日南市水道事業アセットマネジメント」を策定しました。また、平成29年度に「耐震化計画」、平成30年度に「水安全計画」及び「事業継続計画（BCP）」を策定しました。

② 水道事業の一元化

50年、100年後を見据えた効率的な水道事業を経営するため、平成29年度に、「日南市水道事業創設認可」を申請し、2か所の水道事業と、大島簡易水道事業を除く8か所の簡易水道事業を統合した、「日南市水道事業」を創設しました。

また、令和8年度から、大島簡易水道事業を日南市水道事業に統合します。

③ 民間委託の推進

市民サービスの向上と業務の効率化・減量化、コスト削減を図るために、水道メーター検針業務、水道施設監視業務などを民間業者へ委託しています。なお、市職員の定員削減などにより、水道事業職員の定数減が予定される場合は、包括民間委託の検討を行います。

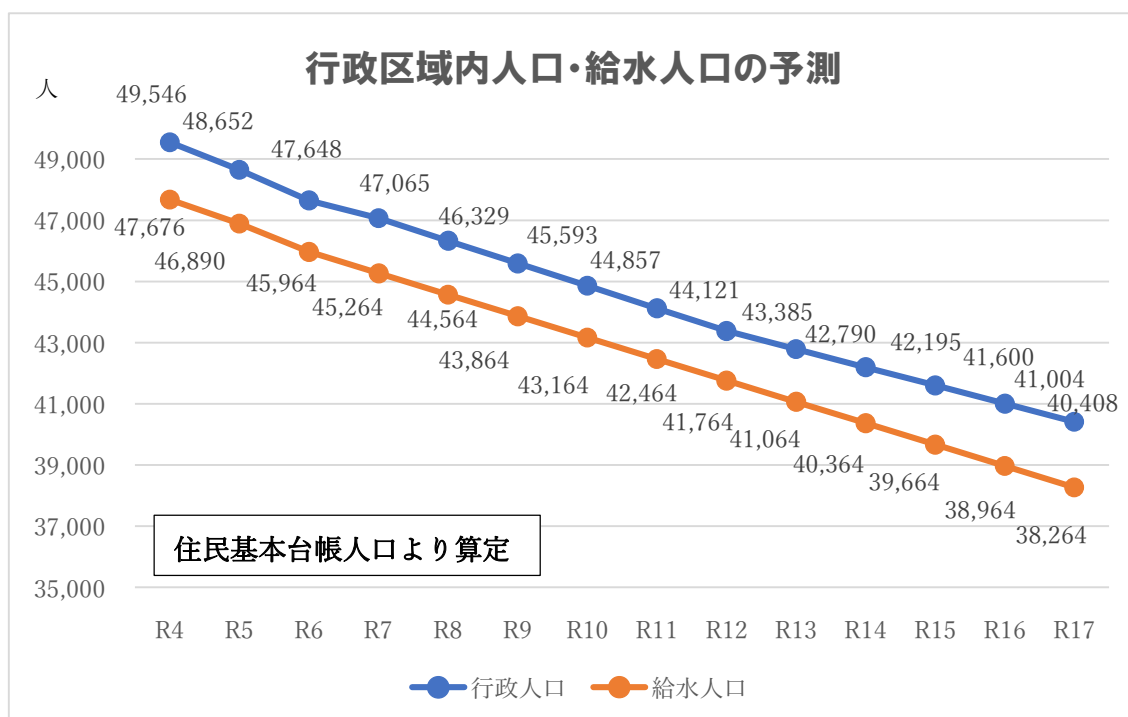
(3) 経営比較分析表等を活用した現状分析

別紙1のとおりです。(令和5年度決算により作成)

## 2 将来の事業環境

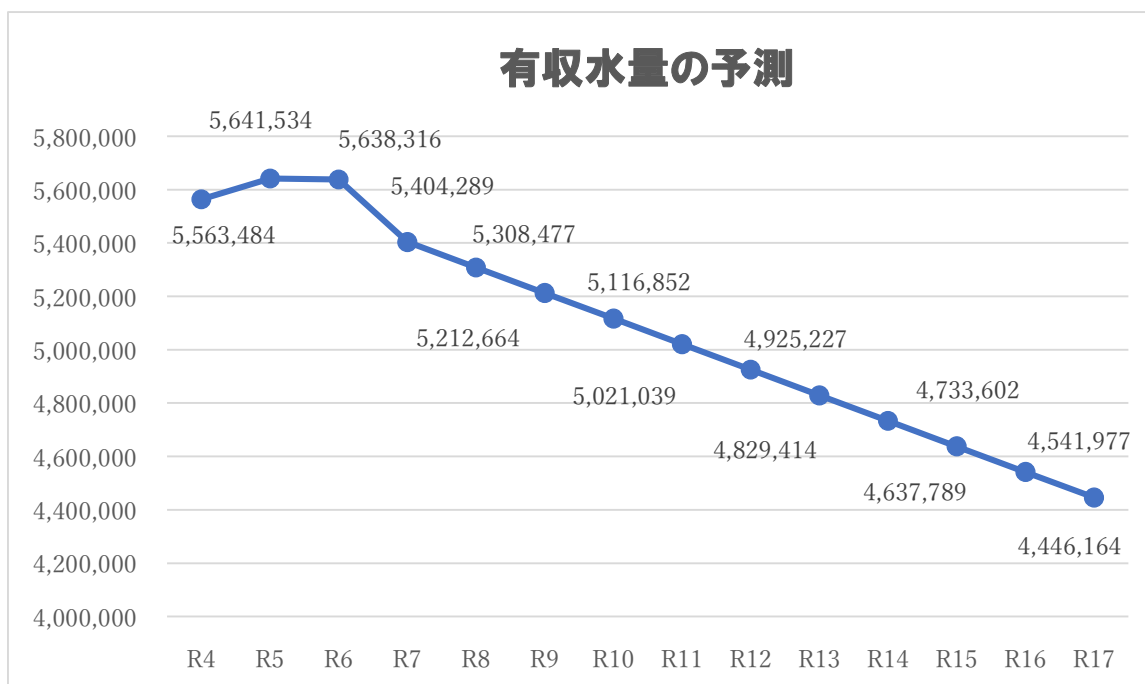
(1) 給水人口の予測

行政区域内人口及び給水人口は令和7年3月に公表した令和7年改定日南市人口ビジョン【令和7年3月】を基礎として予測しております。令和6年度の実績は、行政区域内人口は47,648人、給水人口は45,964人でしたが、令和17年度末の予測値は、行政区域内人口は40,408人、給水人口は38,264人で、行政区域内人口は、約15.2%、給水人口は、16.8%減少する見込みです。



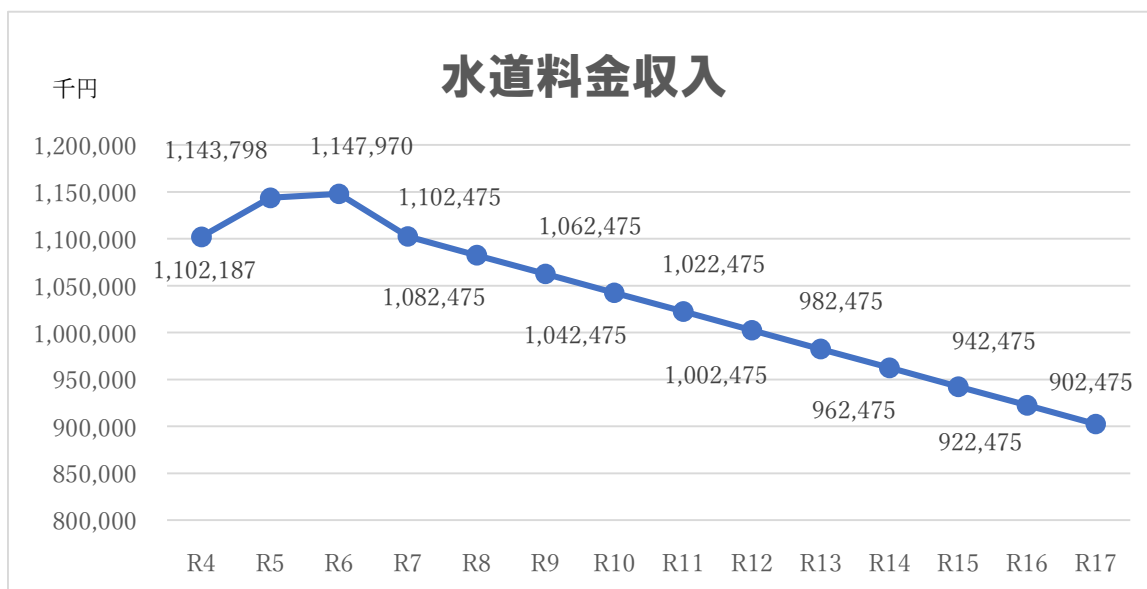
#### (2) 水需要の予測

近年の人口減少に伴い、水需要も減少傾向にあり、有収水量は毎年、減少しております。令和6年度の有収水量は5,638,316 m<sup>3</sup>でしたが、令和17年度には4,446,164 m<sup>3</sup>に減少する見込みです。



### (3) 水道料金収入の見通し

(2) のとおり水需要の減少が見込まれるため、現行の水道料金体系を維持した場合、水道料金収入は減少していく見通しです。令和6年度の料金収入は1,147,970千円でしたが、令和17年度には902,475千円に減少する見込みです。



### (4) 水道施設の見通し

本市の水道事業を取り巻く環境は、水道施設の老朽化などの課題に加え、将来的な給水人口の減少に伴う給水需要の減少並びに水道料金収入の減少が予測され、非常に厳しい状況です。

このような中、水道事業の安定的な経営を達成するために、合理的かつ効率的な水道施設の統廃合や、設備・管路の更新、耐震化等の事業を計画しています。

#### ① 重点事業

水道施設の統廃合や、ネットワーク化による水道システムの再構築のために、これまで市内に存在した複数の水道事業や簡易水道事業について、一部を除き統合一元化するため、「日南市水道事業創設認可」を行いました。主な事業内容は、以下のとおりです。建設改良費は年間概ね4億円が見込まれます。

ア 南郷地域の一部の水道施設を廃止し、日南地域の飢肥浄水場から南郷地域へ送水する水道施設の一元化事業

イ 既設配水池の耐震化事業

② 構造物、設備及び基幹管路の更新事業

「日南市水道事業アセットマネジメント」において設定した本市の更新基準に基づく更新費用は、年間概ね3億5千万円が見込まれます。

③ 老朽化した配水支管の更新事業

漏水や道路改良による管路の布設替えなどに、対応するものです。建設改良費は年間概ね1億円が見込まれます。

④ 重要管路及び配水支管の耐震化事業

平成23年度から24年度に実施した「水道施設の耐震性能評価（一次診断）業務」に加え、27年度に実施した「郷之原・大藤地区簡易水道施設基幹管路耐震化計画」を踏まえて策定した「耐震化計画」をもとに、令和6年度に策定した「上下水道耐震化計画」により重要管路の耐震化事業を推進するものです。また、重要管路から分岐する重要給水拠点までの配水支管を、重要管路と同時に整備することにより、災害対策の効果を早期に発揮させるためには、建設改良費は年間概ね2億7千万円が見込まれます。

⑤ まとめ

上記の事業をまとめると、年間の建設改良費は、合計で概ね11億2千万円が見込まれますが、健全な財政収支の観点からは現実的ではありません。

そのため、重点事業を最優先し、耐震化事業及び更新事業などは平準化することとして、毎年概ね7億円で実施します。

(5) 組織の見直し

現在の職員数は23名です。内訳は、課長1名、管理係4名、施設計画係5名、工務係7名、営業係6名です。

今後は、業務量と業務内容を適切に把握しながら、費用対効果が認められるものは業務委託を検討するなど、より一層の経営改善に努めます。併せて、必要に応じ職員数を見直すことも検討します。市役所職員定数の見直しにより水道課職員定数の削減が予想される場合は、包括民間委託の検討を行います。

### 3 経営の基本方針

(1) 経営理念

「いつまでも、おいしい水を提供します」という経営理念を掲げ、市民の皆様に信頼される水道事業を経営します。

(2) 基本方針

経営理念を達成していくための基本方針は、厚生労働省が作成した、「新水道ビジョン」の「持続」「安全」「強靱」の3つ観点を踏まえて設定します。

- ① 「持続」 … 効率的な水道施設を整備します。
- ② 「安全」 … 安全でおいしい水の安定供給を確保します。  
水安全計画に基づき、安全管理を確保します。
- ③ 「強靱」 … 耐震化計画に基づき、基幹施設の耐震化を実施します。  
危機管理マニュアルに基づき、危機管理体制を強化します。  
事業継続計画（BCP）に基づき、緊急時の対応を強化します。

4 投資・財政計画（収支計画）

(1) 投資・財政計画（収支計画） … 別紙2、別紙3のとおりです。

(2) 投資・財政計画（収支計画）の策定に当たっての説明

① 収支計画のうち投資についての説明

目 標	本市の水道事業を取り巻く環境を適切に反映し、水道施設の一元化や、設備・管路の更新・耐震化などの事業を推進し、合理的かつ効率的な水道事業の経営を目指します。
-----	---

(計画期間内に実施するおもな投資内容)

(単位：千円)

区 分	重 点 事 業	更新・耐震化事業	合 計
令和8年度	340,301	456,300	796,601
令和9年度	387,024	371,300	758,324
令和10年度	354,953	411,300	766,253
令和11年度	413,902	361,300	775,202
令和12年度	349,051	421,300	770,351
令和13年度	380,020	391,300	771,320
令和14年度	286,461	471,300	757,761
令和15年度	348,870	426,300	775,170
令和16年度	228,000	566,300	794,300
令和17年度	92,630	681,300	773,930

【国庫補助金を含む】

## ② 収支計画のうち財源についての説明

目 標	安定的な給水を継続していくために、必要な投資計画を推進しながら、健全な経営を維持します。
-----	--

### (財源の積算の考え方について)

水道料金： 「2(3)水道料金収入の見通し」に記載したとおり、厳しい見込みとなるため、改定計画では、令和11年10月に約15.0%増及び令和16年10月に約10.0%増の水道料金改定が必要となります。

企業債： 企業債元金償還額未満の借り入れを原則とし、将来の企業債の残高を減らします。

補助金： 国庫補助の要件に合致する場合は、積極的に活用します。

## ③ 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

### ア 人件費

令和4年度から令和6年度の実績平均及び0.5%の人件費上昇率を見込んで算出しています。

### イ 動力費、薬品費

給水需要予測に基づき算定した額から、毎年2.0%ずつ物価が上昇するものとして、見込んでいます。

### ウ 修繕費

令和4年度から令和6年度の実績平均に基づき算定した額から、毎年2.0%ずつ物価が上昇するよう見込んでいます。

### エ 減価償却費

既往資産は予定額とします。また、新規取得資産は、資産の耐用年数に応じ定額法で、見込んでいます。

### オ 資産減耗費

令和4年度から令和6年度の実績平均に基づき、見込んでいます。

### カ その他維持管理に要する費用

令和4年度から令和6年度の実績平均に基づき算定した額から、毎年2.0%ずつ物価が上昇するものとして見込んでいます。また、コスト縮減のために、令和4年度から2か月に1回の隔月検針を導入していますが、支払い方法についても2か月に1回の口座引き落とし及び納付書発行方式への変更を検討するなどのコスト縮減を図ります。

### キ 支払利息

支払利息は、既往債は予定額とします。新規債は今後、利率が1%~2%程度上昇する見込みとして、算出しています。

ク 資産維持費 資産維持費は、事業の施設実体の維持などのために、水道施設の建設改良、再構築及び企業債の償還等に充当されるべき額であり、維持すべき資産に1.0%を乗じて、見込んでいます。
---

(3) 投資・財政計画（収支計画）に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

① 投資についての検討状況

民間の資金・ノウハウ等の活用 (PFI・DBOの導入等)	未反映の取組は、特にありません。
施設・設備の廃止・統合 (ダウンサイジング)	未反映の取組は、特にありません。
施設・設備の合理化 (スペックダウン)	未反映の取組は、特にありません。
施設・設備の長寿命化等の 投資の平準化	未反映の取組は、特にありません。
広域化	未反映の取組は、特にありません。
その他の取組	未反映の取組は、特にありません。

② 財源についての検討状況

水道料金	未反映の取組は、特にありません。
企業債	未反映の取組は、特にありません。
繰入金	未反映の取組は、特にありません。
資産の有効活用による収入増加 の取組	未反映の取組は、特にありません。
その他の取組	未反映の取組は、特にありません。

③ 投資以外の経費についての検討状況等

委託料	委託業務全般を見直し、費用対効果に見合った業務委託を実施します。
修繕費	未反映の取組は、特にありません。
動力費	未反映の取組は、特にありません。
職員給与費	未反映の取組は、特にありません。
その他の取組	未反映の取組は、特にありません。

5 経営戦略の事後検証、更新等に関する事項

経営戦略の事後検証、更新等に関する事項	常に経営状況を市民の皆様にご覧いただけるように、毎年の決算状況は、日南市水道事業等経営審議会に説明を行います。また、概ね5～6年で財政計画・投資計画を見直します。
---------------------	---